

多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望活動について

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会は、「多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望」を取りまとめ、下記のとおり要望しましたので、お知らせします。

記

1 要望活動日・要望先

令和6年10月23日（水） 国土交通省（国土交通大臣）

令和6年10月23日（水） 東京都（東京都知事）

令和6年12月24日（火） 多摩都市モノレール株式会社（代表取締役社長）

※ 東京都及び国土交通省には、三鷹・立川間立体化複々線促進協議会との合同による要望を行いました。

2 要望内容 別紙のとおり

3 要望者 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会（会長 立川市長）

国土交通大臣

齊藤 鉄夫 殿

JR中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業及び
多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望

令和6年10月23日

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

会長 立川市長 酒井 大 史

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

会長 立川市長 酒井 大 史

日頃から三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に対し御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

多摩地域は、420万人を超える都民の生活の場であるとともに、多様な産業の集積等により東京の発展を支える重要な地域であります。また、多摩地域の各市町村では、少子高齢社会における定住促進や観光振興等に取り組んでおり、公共交通の整備促進は、これらの施策を推進するための基盤となるものであります。

国の諮問を受け、平成28年4月に策定された交通政策審議会の答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」においては、地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトとして、中央線の複々線化、多摩都市モノレールの延伸が位置付けられたところであり、両協議会といたしましても事業化に向けて、大いに期待しているところであります。

そこで、別記の事項につきまして、要望いたします。

記

1. 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会要望

多摩地域の持続的な発展のために、鉄道不便地域の解消のほか、中央線、青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心へのアクセス時間の短縮、定時性の向上などに向けた取組が必要と考える。

そこで、利用者の利便性の向上、鉄道ネットワークの信頼性・安定性の向上、都市間連携強化など大きな効果が見込まれる、JR中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業の実現に向けた法整備及び費用負担のあり方並びに青梅線立川駅西立川駅間三線高架化事業実現に向けた支援を要望する。

2. 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会要望

多摩地域構成団体の総意として、箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸整備の実現に向けて、インフラ外事業費に対する補助制度の一層の拡充や財源確保を含めた検討を進めることを要望する。

以上

東京都知事

小池 百合子 殿

J R 中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業及び
多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望

令和6年10月23日

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

会長 立川市長 酒井 大 史

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

会長 立川市長 酒井 大 史

日頃から三鷹・立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に対し御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

多摩地域は、420万人を超える都民の生活の場であるとともに、多様な産業の集積等により東京の発展を支える重要な地域であります。また、多摩地域の各市町村では、少子高齢社会における定住促進や観光振興等に取り組んでおり、公共交通の整備促進は、これらの施策を推進するための基盤となるものであります。

国の諮問を受け、平成28年4月に策定された交通政策審議会の答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」においては、地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトとして、中央線の複々線化、多摩都市モノレールの延伸が位置付けられたところであり、両協議会といたしましても事業化に向けて、大いに期待しているところであります。

そこで、別記の事項につきまして、要望いたします。

記

1. 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会要望

利用者の利便性の向上、鉄道ネットワークの信頼性・安定性の向上、都市間連携強化など大きな効果が見込まれる、JR中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業の実現に向けた法整備及び費用負担のあり方並びに青梅線立川駅西立川駅間三線高架化事業実現に向けた支援を国に強力に働きかけるとともに、事業スキームを含めた事業計画の検討を進めることを要望する。

2. 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会要望

上北台から箱根ヶ崎間の延伸について、令和5年12月には、都市計画案及び環境影響評価書案並びに関連する都市計画道路の都市計画案に関する説明会が開催されたことにより、2030年代半ばの開業に向けて手続きが着実に進んだものと捉えている。

引き続き、多摩地域構成団体の総意として、箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸の実現に向けて、事業化に向けた具体的な調整、事業計画の検討を進めることを要望する。

以上

多摩都市モノレール株式会社

代表取締役社長 奥山 宏二 殿

多摩都市モノレール延伸の促進に関する要望

令和6年12月24日

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

会長 立川市長 酒井 大 史

日頃から多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に対し御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

多摩都市モノレール事業は、構想路線全線 93 キロのうち、多摩センター駅・上北台駅間の約 16 キロの区間が平成 12 年 1 月に開業し、多摩地域の連携を強化する交通ネットワークとして定着しております。令和 5 年度における多摩都市モノレールの 1 日平均乗車人員は約 13 万 2 千人となり、新型コロナウイルス感染症流行前の約 9 割強まで回復しており、多摩地域の連携を強化する交通ネットワークとして定着しております。

多摩地域は、420 万人を超える都民の生活の場であるとともに、多様な産業の集積等により東京の発展を支える重要な地域であります。また、多摩地域の各市町村では、少子高齢社会における定住促進や観光振興等に取り組んでおり、公共交通の整備促進は、これらの施策を推進するための基盤となるものであります。

国の諮問を受け、平成 28 年 4 月に策定された交通政策審議会の答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」においては、地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトとして、多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸が位置付けられて

いるところ です。

また、東京都においては、上北台から箱根ヶ崎間の延伸について、令和5年12月には、都市計画案及び環境影響評価書案並びに関連する都市計画道路の都市計画案に関する説明会が開催されたことにより、2030年代半ばの開業に向けて手続きが着実に進んだものと捉えております。多摩地域構成団体の総意として多摩都市モノレールの延伸事業を推進して参りたいと存じます。

公共交通を担う事業者として、箱根ヶ崎方面、町田方面及び八王子方面の延伸が一日も早く事業化されるよう、特段の御配慮を賜りたくお願い申し上げます。